

一般財団法人 中辻創智社
第 8-1 期 (2022 年度) 事業報告書
(2022 年 4 月 1 日—2023 年 3 月 30 日)

公益財団法人 中辻創智社
第 8-2 期 (2022 年度) 事業報告書
(2023 年 3 月 31 日—2023 年 3 月 31 日)

I. 概要

当法人は 2015 年の設立以来、学術と科学技術の健全な発展を願い、社会と次世代を担う若者を支援することを目的に、研究奨励部門として「研究費助成公募」「会議開催費助成公募」、人材育成部門として「理系出身者への法科大学院奨学金」「困難な状況にある子ども達への学習支援」の 4 事業を実施してきた。これらの事業では、自然環境保全を担う基礎生物学のうち研究継続が困難な状況にある研究課題に対する研究費助成、文系及び理系学術分野の勉強会やシンポジウム等に対する会議開催費の助成、理系分野の学問的背景を有する法科大学院生への給付型奨学金、子ども食堂や子どもの居場所に学習支援機能を付与するための助成を展開している。上記事業の財源は、基本財産及び特定資産の運用益を用いている。

2022 年度は、

- (1) 公益財団法人への移行を目指し、法人運営体制の強化と安定を図る
 - (2) 現在実施している助成公募事業を継続し発展させる
- の 2 つの基本方針に基づき法人を運営し、助成事業を実施した。

当法人は主たる事務所を京都市中京区麩屋町通夷川上る笹屋町 459 番地に定め、定款に従い以下の役員等で構成される。

役職	氏名	常勤・非常勤の別	職務・現職
代表理事	中辻憲夫	非常勤	京都大学名誉教授 (理学博士)
業務執行理事	細川美穂子	常勤	職務統括 (事務局長兼務) (医学博士)
理事	長谷川博	非常勤	研究奨励選考委員会委員長・東邦大学名誉教授

理事	藤本一郎	非常勤	人材育成選考委員会委員長・弁護士法人創知法律事務所代表弁護士
監事	新居誠一郎	非常勤	新居合同税理士事務所所長・税理士
評議員	饗庭一博	非常勤	エリクサジェン・サイエンティフィック・ジャパン株式会社 iPS 細胞事業部部長（理学博士）
評議員	門田真	非常勤	信州大学バイオメディカル研究所・医学部再生医科学教室助教（医師・医学博士）
評議員	加納圭	非常勤	滋賀大学教育学部教授（生命科学士）
評議員	小坂貞一	非常勤	株式会社前側建設代表取締役
評議員	迫田さやか	非常勤	同志社大学経済学部准教授（経済学博士）
評議員	中馬新一郎	非常勤	京都大学医生物学研究所准教授（獣医師・理学博士）
評議員	中辻孝子	非常勤	元東海大学教授（医学博士）
評議員	仲屋麻希子	非常勤	フリーライター、同志社女子大学非常勤講師
評議員	西川輝昭	非常勤	名古屋大学名誉教授（理学博士）

職員は常勤1名（兼務職員）、非常勤1名（週1日）の計2名で業務にあたった。

当事業年度における許認可に関する事項は次の通りである。

- ・ 臨時評議員会（2022年9月2日、2022年12月19日、2023年3月31日の3回）において定款の変更を行なった。
- ・ 2023年2月17日に内閣府へ公益認定申請を行い、2023年3月31日に公益認定を受けた。

II. 事業の状況（公益目的事業 1）

1. 事業計画の実施状況

(1) 研究奨励部門

A. 研究費助成公募（定款第 4 条に定める事業(1)）

自然環境保全を担う生物学領域の中心分野について、研究継続が困難な状況にある研究課題を対象とした研究費助成公募を下記の通り実施した。

【公募期間】

2022 年 4 月 11 日～6 月 12 日

【公募方法】

当財団ウェブページ掲載、ポータルサイト登録（JST サイエンスポータル、グラント・スクウェア、コラボリー）、全国の国立大学及び主要博物館並びに主要対象分野の学会（日本動物学会、日本植物学会、日本生態学会、日本分類学会連合）への周知依頼により公募を行った。

【募集件数】

100 万円助成課題 8 件、50 万円助成課題 4 件（予算額 1000 万円）

【申請件数】

100 万円助成課題 27 件、50 万円助成課題 5 件、合計 32 件

【選考方法】

研究費助成公募選考要項に従い研究奨励選考委員による採点の上、合議制の選考会を 2022 年 7 月 26 日に開催し採択課題を決定した。

【選考結果】

100 万円助成課題 11 件（うち 3 件は次点の減額採択）、50 万円助成課題 2 件、合計 13 件

【助成総額】

1090.2 万円

研究費助成公募の採択課題は下記の通りである。

100万円助成課題（11件）

氏名	所属	職位	研究課題名	摘要
原壮太郎	京都大学地球環境学堂	研究員	サンショウウオ科有尾類の分類形質の再定義	
高橋純一	京都産業大学生命科学部	准教授	九州本土に侵入したツマアカスズメバチの根絶に向けた保全生態学的研究	
樋口重紀	国立科学博物館動物研究部	短時間非常勤研究員	大都市隔離樹林地群における生態系ピラミッド構造の解明	
蓑田歩	筑波大学生命環境系	助教	極限環境生態系を支える光合成微生物の金属耐性機構の研究	
石澤秀紘	兵庫県立大学工学研究科	助教	人工生態系で解き明かす植物共生微生物の資源獲得戦略	
堤峻太郎	和歌山県立医科大学薬学部	助教	ゲノム編集による重金属ストレス抵抗性植物の開発を目指した、重金属ストレス耐性化における key 遺伝子の探索	
宇都宮聡	九州大学大学院理学研究院化学部門	准教授	ウラン鉱山汚染環境に棲息する Mn 酸化菌の生態とその Mn 酸化機構の解明	

榮雄大	東京大学大学院 新領域創成科学 研究科 先端生 命科学専攻 資 源生物制御学分 野	特任研 究員	オオヒメグモの性 的二型形質発現メ カニズムの解明	
鈴木はる か	東北大学農学研 究科	助教	遺伝的コネクティ ビティ解析による 藻場保全適地の検 出	次点採択 (65万円)
川口茜	国立遺伝学研究 所	助教	軟骨魚類における 遺伝子導入・ゲノ ム編集技術の確立	次点採択 (65万円)
大森紹仁	新潟大学佐渡島 自然共生科学セ ンター臨海実験 所	助教	祖先型棘皮動物ウ ミシダにおける間 充織細胞の発生と 分化	次点採択 (65万円)

50万円助成課題（2件）

氏名	所属	職位	研究課題名	摘要
河上康子	大阪市立自然史 博物館	外来研 究員	斑紋型に色彩多型 をもつダンダラテ ントウの分子系統 解析 -黒色型は赤 色型から派生した のか-	申請金額 45.2万円
栗田和紀	千葉県立保健医 療大学健康科学 部看護学科	講師	琉球列島産トカゲ 属を例にした仮説 検証型効率的種分 類法の確立	

研究費助成公募状況の推移は次の通りで、今期は募集対象分野を明確化し応募要項を改定したことで申請件数の微減が見られたが、個々の申請課題については事業趣旨に合致したものへと集約された。

	2018年度 第1期	2019年度 第2期	2020年度 第3期	2021年度 第4期	2022年度 第5期
申請総数	40	30	30	36	32
採択総数	10	11	11	11	13
採択率	25.00%	36.70%	36.70%	30.56%	40.62%
助成総額	700万円	800万円	950万円	885万円	1090.2万円

2022年度はこれまでの採択課題から6件の論文発表があった。

氏名	所属	採択 年度	発表論文
和仁良二	横浜国立大学	2020 年度	“Conservative ontogenetic trajectories of septal spacing during the post-embryonic stage in Cretaceous ammonoids of the subfamily Desmocerotinae” <i>Lethaia</i> , 2022, vol. 55, p. 1–12
和仁良二	横浜国立大学	2020 年度	“Stepwise growth changes in early post-embryonic stages among Cretaceous tetragonitid ammonoids” <i>Paläontologische Zeitschrift</i> , 2023
脇司	東邦大学	2021 年度	“The Trematode <i>Michajlovia turdi</i> from Birds of the Genus <i>Turdus</i> Collected in Ibaraki Nature Museum, Japan” <i>Bull. Ibaraki Nat. Mus.</i> , (25) : 23–25 (2022)
脇司	東邦大学	2021 年度	“First record of the natural first intermediate host of <i>Lutztrema attenuatum</i> (Dujardin, 1845), a cosmopolitan trematode of passerine birds” <i>日本動物分類学会誌</i> , 2023, 54 巻, p. 59-66
田川一希	宮崎国際大学	2020 年度	“Rapid flower closure of <i>Drosera tokaiensis</i> deters caterpillar herbivory” <i>Biology Letters</i> 18: 20220373

宇都宮聡	九州大学	2021 年度	“Direct observation of mn distribution/speciation within and surrounding a basidiomycete fungus in the production of Mn-oxides important in toxic element containment” <i>Chemosphere</i> 313: 137526
------	------	------------	--

B. 会議開催費助成公募事業（定款第4条に定める事業(3)）

文系・理系を問わず、学術・科学技術の振興を目的とした会議開催費助成公募を下記の通り実施した。

【公募期間】

開催まで1年未満の会議について申請を通年で随時受付

【公募方法】

当財団ウェブページ掲載、ポータルサイト登録（JSTサイエンスポータル、グラント・スクウェア、コラボリー）により公募を行った。

【募集件数】

年間10件程度（予算額500万円）

【申請件数】

58件

【選考方法】

申請受理日に応じて年3回の審査を行った。会議開催費助成公募選考要項に従い研究奨励選考委員による採点の上、選考委員による合議制の審査会（いずれもメール会議）において採択課題を決定した。

【採択件数】

18件

【助成総額】

519.8万円

採択会議は下記の通りである。

採択会議名	主催団体	採択金額
第 23 回免疫サマースクール 2022 in 大阪	NPO 法人 日本免疫学会	25 万円
第 28 回小型魚類研究会	第 28 回小型魚類研究会 開催事務局	25 万円
第 32 回神経行動薬理若手研究者の 集い	神経行動薬理若手研究者 の集い	25 万円
第 62 回生物物理夏の学校	生物物理若手の会	50 万円
第 24 回環境ホルモン学会研究発表 会（環境化学物質 3 学会合同大 会）	環境ホルモン学会	40 万円
第 67 回日本動物学会北海道支部大 会	日本動物学会北海道支部	10.8 万円
第 62 回生命科学夏の学校	生化学若い研究者の会	40 万円
日本幼少児健康教育学会 第 41 回 大会	日本幼少児健康教育学会	14 万円
生物リズム若手研究者の集い 2022	時間生物若手の会	40 万円
日本における第二次世界大戦の長 期的影響に関する学際シンポジウ ム 2022（クラスター）	日本における第二次世界 大戦の長期的影響に関す る学際シンポジウム実行 委員会	20 万円
東日本研究医養成コンソーシアム 第 13 回夏のリトリート	東日本研究医療養成コン ソーシアム	30 万円
第 33 回国際シロイヌナズナ研究会 議	ICAR2023 開催準備委員 会	30 万円
日本生理人類学会若手の会春季セ ミナー	日本生理人類学会	30 万円
第 18 回高校環境化学賞ポスターセ ッション	一般社団法人日本環境化 学会高校環境化学賞部会	30 万円
第 55 回若手ペプチド夏の勉強会	日本ペプチド学会若手ペ プチド夏の勉強会	30 万円

第 54 回構造有機化学若手の会夏の学校	構造有機化学若手の会	20 万円
第 68 回物性若手夏の学校	第 68 回物性若手夏の学校準備局	40 万円
第 28 回日本磁気学会初等磁気工学講座・第 46 回日本磁気学会サマースクール	公益財団法人日本磁気学会	20 万円

会議開催費助成公募状況の推移は次の通りで、2020 年度は新型コロナウイルス感染流行の影響により申請件数の落ち込みが見られたが、2021 年度以降、申請件数の伸びが大きく、申請団体の学術分野の多様性も増している。

	2018 年度 第 4 期	2019 年度 第 5 期	2020 年度 第 6 期	2021 年度 第 7 期	2022 年度 第 8 期
申請総数	34 件	46 件	34 件	42 件	58 件
採択総数	11 件	17 件	12 件	13 件	18 件
採択率	32.35%	36.95%	35.29%	30.95%	31.03%
助成総額	317 万 8738 円	385 万 7200 円	346 万 9000 円	320 万円	519 万 8000 円

2022 年度採択の会議では、新型コロナウイルス感染流行による開催中止や延期の申し出はなく、オンライン会議に一部対面を併用したハイブリッド開催の形式をとる会議が多く見られた。採択団体からは対面で得られる学びの大きさについて報告が寄せられた。

申請件数の増加に伴い、本来は支援したい申請であっても予算の都合上、採択件数を十分増やせないことが課題となった。採択率、採択額の水準についても議論が必要な課題と考える。

(2) 人材育成部門

A. 理系出身者への法科大学院奨学金（定款第 4 条に定める事業(2)）

多様な学問的背景を持つ法曹の層の厚みは成熟した社会を支える上で重要であり、理系分野の専門知識・技術を持つ法科大学院生へ月額 3 万円を給付する奨学金事業を下記の通り実施した。

【募集期間】

2022年4月1日～5月13日

【募集方法】

当財団ウェブページ掲載、ポータルサイト登録（日本学生支援機構、奨学金.net）、全国の法科大学院への周知依頼により募集を行った。

【募集人数】

法科大学院在籍者 4~5名、次年度進学予定者若干名（予算額 450万円）

【応募人数】

法科大学院在籍者 13名

【選考方法】

理系出身者への法科大学院奨学金選考要項に従い人材育成選考委員による書類選考（一次選考）を行い、一次選考を通過した応募者 13名について、2022年6月12日に面接を実施し、合議による二次選考で採用者を決定した。

【選考結果】

法科大学院在籍者 8名採用

【助成総額】

450万円

採用者は下記の通りである。

所属・学年	理系的背景
早稲田大学法科大学院3年生	看護医療学専攻出身、看護師、保健師
大阪市立大学法科大学院3年生	教育学・数学専攻出身（修士）
東京大学法科大学院2年生	森林科学（生態学）専攻出身
京都大学法科大学院2年生	化学・理論法学専攻出身、修士2件、弁理士
東京大学法科大学院1年生	医学部医学科出身、公衆衛生学専門、医師
神戸大学法科大学院1年生	エネルギー機械工学専攻出身
京都大学法科大学院1年生	医科学専攻出身、修士
京都大学法科大学院1年生	化学専攻出身

理系出身者への法科大学院奨学金応募状況の推移は次の通りで、応募総数の増減には明らかな傾向は見られないが、法曹を目指すべき能力と人柄の両方を兼ね備えた応募者数は微増推移と判断できる。

	2017年度 第1期	2018年度 第2期	2019年度 第3期	2020年度 第4期	2021年度 第5期	2022年度 第6期
応募 総数	10名	3名	15名	7名	8名	13名
採用 総数	5名	2名	8名	3名	5名	8名
採用 率	50.0%	66.7%	53.3%	42.8%	62.5%	61.5%
助成 総額	135万円	168万円	291万円	351万円	435万円	450万円

【2022年度の司法試験合格状況】7名合格（うち1名は在学中合格）

慶應義塾大学法科大学院卒業（物理学専攻出身）

東京大学法科大学院卒業（天文学専攻出身、博士）

京都大学法科大学院卒業（保健学専攻出身、修士、言語聴覚士）

大阪大学法科大学院卒業（電気電子工学、理論宇宙物理学専攻出身）

名古屋大学法科大学院卒業（システム創生学専攻出身）

東京都立大学法科大学院3年生（分子生物学、実験心理学専攻出身、修士）

名古屋大学法科大学院卒業（物性物理学専攻出身）

【ウェブ相談会】

理系出身者を含む法学純粋未修者の学修支援を目的としたウェブ相談会を、弁護士として活躍する2名の奨学生OBを講師として招き、2022年4月30日に実施した。奨学生2名を含む10名の参加があり好評を博した。定期的な開催、ウェブコンテンツ充実が課題となった。

【その他報告事項】

- ・ 2022年度に原級留置となった奨学生3名全員について進級が決定した。
- ・ 2022年度に原級留置により奨学金停止となった奨学生3名のうち2名について、経済的困窮度が高く学修継続が危ぶまれたため、「理系出身者への奨学金給付規程」を改定し、留年中の奨学金給付特例を設けた。前述2名について特例の対象とし、奨学金を給付した。

- ・ 2023年度は2名の奨学生が原級留置となった。1名は経済状況悪化に伴う休学、1名は単位取得可能上限数の計算ミスによる単位不足であった。

B. 困難な状況にある子ども達への学習支援（定款第4条に定める事業(3)）

困難な状況にある子ども達が集う子ども食堂・子どもの居場所に学習支援機能を付与することで、将来の社会及び学術・科学技術の担い手となる人材を育み、社会全体での教育水準の底上げと教育格差の解消に努めることを目的として助成公募を下記の通り実施した。

【公募期間】

2022年10月1日～12月4日

【対象地域】

京都府・大阪府・滋賀県

【公募方法】

当財団ウェブページ掲載、対象地域の行政担当部署・社会福祉協議会等への周知依頼により公募を行った。

【募集件数】

6~8件程度（予算額300万円）

【申請件数】

29件

【選考方法】

困難な状況にある子ども達への学習支援選考要項に従い人材育成選考委員による採点の上、合議制の審査会を2023年1月7日に開催し採択団体を決定した。

【選考結果】

9件採択

【助成総額】

300万円

採択団体は下記の通りである。

団体名	所在地	助成金額
Minami こども教室（任意団体）	大阪府	50 万円
西淀川インターナショナルコミュニティー （任意団体）	大阪府	40 万円
木の実キッズダイナー高井田（任意団体）	大阪府	40 万円
Smiles（一般社団法人）	滋賀県	27.5 万円
竹の子学習ひろば（NPO 法人）	京都府	30 万円
子ども食堂わいがやキッチン（NPO 団体）	滋賀県	27.5 万円
Projeto Construir ARTEL（任意団体）	大阪府	30 万円
みんなで学ぶ教室（任意団体）	大阪府	30 万円
放課後ハウス運営委員会（任意団体）	大阪府	25 万円

困難な状況にある子ども達への学習支援応募状況の推移は次の通りで、申請総数に増加傾向が見られる。社会状況の厳しさが増していることを反映していると考えられ、本事業の必要性が高まっていると判断できる。

	2017 年度 第 1 期	2018 年度 第 2 期	2019 年度 第 3 期	2020 年度 第 4 期	2021 年度 第 5 期	2022 年度 第 6 期
申請 総数	22	27	16	24	26	29
採択 総数	6	9	10	8	9	9
採択 率	27.27%	33.33%	62.50%	33.33%	34.61%	31.03%
助成 総額	312.3 万 円	299 万 7000 円	302 万 2500 円	300 万円	310 万円	300 万円

申請に占める大阪府からの割合は一貫して大きく、申請内容も切羽詰まったものが多い。大阪府の子ども食堂・子どもの居場所については、現在の助成率維持が重要と考える。

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度

申請に占める大阪府の割合	63.6%	63.0%	56.3%	70.8%	76.9%	75.0%
採択に占める大阪府の割合	66.7%	44.4%	60.0%	75.0%	66.7%	66.7%

【その他報告事項】

- ・ 第5期選考会において作文能力に左右されすぎない申請書の重要性について指摘があり、申請書様式を改定した。また、申請書の記載例を公開し申請書の作成能力差が縮まるよう努めた。
- ・ 社会的状況の厳しさが増し本事業の必要性が高まっていることを受け、今後の展開が課題となった。今後3~5年間で、関西圏（大阪府・京都府・滋賀県・奈良県・和歌山県・兵庫県）に段階的に公募対象地域を拡大する方針を定めた。
- ・ 第5期（助成期間2022年1月-12月）採択団体のうち1団体から報告書の提出がなく（2023年5月14日理事会時点）、弁護士法人創知法律事務所より催告（報告書提出要請）の内容証明通達を行った。
- ・ 第5期助成総額310万円から上記1団体を除く280万円の助成のうち、254万1094円が学習支援の人件費として使用された（90.7%）。
- ・ 第5期採択団体の多くから、コロナ禍により支援が必要な子ども達が可視化され支援対象者が増加したことと、これに伴う慢性的な人手不足が報告された。これらの団体からは、他の子ども食堂や支援団体との積極的な連携の報告があり、特に教育や福祉の専門知識をもつ支援者不足が伺えた。学習支援を通じた不登校の克服、高校・専門学校・大学への進学者数の増加についても多くの報告があった。また、本事業の学習支援を受け高校・大学進学を果たした学生が学習支援ボランティアとして活動に参加しているとの報告があった。多くの団体で学習支援の充実と発展が伺える一方で、活動が充実するほど学習支援の人件費が不足する問題が指摘された。

2. その他の報告事項

A. 選考委員会

2022年度の研究奨励選考委員会、人材育成選考委員会は下記の通りであった。なお、2023年度以降、評議員は選考委員を兼務しないこととなった。

研究奨励選考委員

伊村智（日本分類学会連合推薦 国立極地研究所副所長・教授）
沼田英治（日本動物学会推薦 京都大学名誉教授・京都大学人と社会の未来
研究院特定教授）
陀安一郎（日本生態学会推薦 総合地球環境研究所副所長・教授）
（研究費公募担当）
遊麿正秀（日本生態学会推薦 龍谷大学元教授）
（会議開催費助成公募担当）
伊藤元己（日本植物学会推薦 東京大学名誉教授）
中辻憲夫（代表理事 京都大学名誉教授）
長谷川博*（理事 東邦大学名誉教授、*委員長）
細川美穂子（業務執行理事）
西川輝昭（評議員 名古屋大学名誉教授・国立科学博物館協力研究員）
中馬新一郎（評議員 京都大学医生物学研究所准教授）
藤本一郎（理事 創知法律事務所代表弁護士、*オブザーバー）

人材育成選考委員

川端伸也（京都弁護士会推薦 京都みらい法律事務所弁護士、大阪大学法科大学
大学院元教授）
堀田克明（大阪弁護士会推薦 色川法律事務所弁護士）
中辻憲夫（代表理事 京都大学名誉教授）
藤本一郎*（理事 創知法律事務所代表弁護士、*委員長）
細川美穂子（業務執行理事）
（理系出身者への法科大学院奨学金担当）
加納圭（評議員 滋賀大学教育学部教授）
迫田さやか（評議員 同志社大学経済学部准教授）
（困難な状況にある子ども達への学習支援担当）

B. 重要な契約

本事業年度は該当無し。

C. その他報告事項

- ・ 一般財団法人終了に伴い小坂貞一評議員が2023年3月31日付にて退任した。
- ・ 細川業務執行理事が、公益財団法人公益法人協会が主催する会計セミナー（基礎編、実務編、決算編）及び公益法人制度運営セミナーを受講し、法人運営体制の強化と安定化に努めた。

D. 理事会及び評議員会

2022年度は下記の通り実施した。

種別	開催日時	場所	出席者	審議事項
定時 理事会	2022年5月24日	zoom	理事4名 監事1名 公益認定申請代理人1名	2021年度事業報告の件 2021年度計算書類等承認の件 長谷川理事選任の件 その他の執行状況報告の件
理事会	2022年5月27日	書面 決議	理事4名 監事1名	監査報告の件 2022年度定時評議員会招集の件
理事会	2022年5月31日	書面 決議	理事4名 監事1名	会議開催費助成公募5月採択団体決定の件 理系出身者への法科大学院奨学金一次選考通過者決定の件
理事会	2022年6月12日	zoom	理事3名	理系出身者への法科大学院奨学金採用者決定の件 *監事確認書有り
理事会	2022年7月26日	zoom	理事3名	研究費助成公募採択課題決定の件 *監事確認書有り
理事会	2022年8月9日	zoom	理事4名 監事1名 公益認定申請代理人1名	公益認定申請に関する公益法人協会面談の報告 定款改定承認の件 評議員報酬規程改定の件 役員報酬規程改定の件 臨時評議員会招集の件 規程類改定の議論 その他の執行状況報告の件

理事会	2022年9月30日	書面決議	理事4名 監事1名	会議開催費助成公募9月採択団体決定の件
理事会	2022年10月10日	書面決議	理事4名 監事1名	社債3件（特定資産）の配賦割合決定の件 修正版収支予算書の承認の件 文書管理規程制定の件 規程類改定の承認の件
定時理事会	2022年12月5日	zoom	理事4名 監事1名 公益認定申請代理人1名	公益認定申請事前面談の報告 定款改定承認の件 臨時評議員会招集の件 2023年度基本方針及び事業計画についての議論 2023年度収支予算についての議論 規程類改定承認・決裁権限規程承認の件 その他の執行状況報告の件
理事会	2023年1月7日	zoom	理事3名	困難な状況にある子ども達への学習支援採択団体決定の件 *監事確認書有り
理事会	2023年1月30日	書面決議	理事4名 監事1名	会議開催費助成公募1月採択団体決定の件
理事会	2023年2月1日	書面決議	理事4名 監事1名	2023年度事業計画書承認の件 2023年度収支予算書承認の件
理事会	2023年3月24日	書面決議	理事4名 監事1名	定款改定承認の件 評議員報酬規程改定の件 役員報酬規程改定の件 臨時評議員会招集の件

定時評 議委員会	2022年6 月10日	書面 決議	評議員9 名	2021年度事業報告の件 2022年度収支予算及び事業計画 報告の件 公益認定申請状況の報告の件 2021年度計算書類等承認の件 長谷川理事選任の件
臨時評 議委員会	2022年9 月2日	書面 決議	評議員9 名	定款改定の件 評議員報酬規程改定の件 役員報酬規程改定の件
臨時評 議委員会	2022年 12月19 日	書面 決議	評議員9 名	定款改定の件
臨時評 議委員会	2023年3 月31日	書面 決議	評議員9 名	定款改定の件 評議員報酬規程改定の件 役員報酬規程改定の件

E. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産状態の推移
別添参照。

F. 事業報告書の附属明細書

2022年度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補足する事項が存在しないことから作成していない。

III. 公益財団法人 中辻創智社の事業報告

2023年3月31日に開始し2023年3月31日に終了したため、特段実施事項は無い。

収支及び正味財産増減の状況並びに財産状態の推移は、別添参照。